(4)　履行期間　契約締結日の翌日から平成30年３月30日
(5)　本業務は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
2　参加資格
技術提案書の提出者は、下記(1)に掲げる資格を満たしている単体企業又は下記(2)に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
(1)　単体企業　(a)予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。(b)近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成27・28年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。(c)近畿地方整備局長から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止の措置を受けている期間中でないこと。(d)建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。(e)警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。(f)参加希望者は代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該業務の説明書及び設計図書等（以下「説明書等」という。）に基づき資料を作成すること。ただし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を下記5(1)に持参することにより電子データの交付を受け、資料を作成した者も可とする。(g)技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(h)本業務に設計共同体として資料を提出した場合、その構成員は、単体として資料を提出することはできない。
(2)　設計共同体　上記(1)(a)から(g)まで（ただし、上記(1)(f)については設計共同体の構成員のうち一者が満たしていればよい。）に掲げる条件を満たしている者より構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年４月17日付け近畿地方整備局長）に示すところにより近畿地方整備局長から大阪第６地方合同庁舎（仮称）基本計画技術資料作成業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。
3　技術提案書の提出者を選定するための基準
(1)　配置予定の技術者の資格
(2)　配置予定の技術者の経験及び能力
同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、手持ち業務の状況
4　技術提案書を特定するための評価基準
(1)　配置予定の技術者の資格
(2)　配置予定の技術者の経験及び能力
同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、手持ち業務の状況、ＣＰＤ
(3)　業務実施方針及び手法
業務の理解度及び取組意欲、業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案
5　手続等
(1)　担当部局　〒540―8586 大阪市中央区大手前１－５－44大阪合同庁舎第一号館　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課契約第二係長　濱野　康一　ＴＥＬ06―6942―1141　ＦＡＸ06―6943―7834
(2)　説明書等の交付期間、場所及び方法　説明書等を電子入札システムにより交付する。（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）
交付期間は、平成27年４月17日から平成27年４月27日までのうち、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、９時00分から18時00分まで。（ただし最終日は参加表明書提出期限の16時30分まで。）
ただし、上記交付方法による入手ができない参加希望者に対しては、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を下記(b)に持参することにより、電子データにて交付するので、下記(b)にあらかじめ申し込みを行った上で、以下の場所、期間にて交付する。
(a)　交付期間　平成27年４月17日から平成27年４月27日までの休日を除く毎日、９時15分から18時00分まで。（ただし最終日は参加表明書提出期限の16時30分まで。）
(b)　申込先及び交付場所　〒540―8586 大阪市中央区大手前１－５－44大阪合同庁舎第一号館　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課契約第二係長　ＴＥＬ06―6942―1141　ＦＡＸ06―6943―7834
(c)　交付申込期限　平成27年４月27日12時00分まで。
(3)　参加表明書の提出期限、提出場所及び方法
平成27年４月27日16時30分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は、持参により上記5(1)の担当部局に提出すること。
なお、郵送による申請は認めない。
(4)　技術提案書の提出期限、提出場所及び方法
平成27年６月26日16時30分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は、持参により上記5(1)の担当部局に提出すること。なお、郵送による申請は認めない。
6　その他
(1)　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　本業務における契約保証金は納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
(3)　契約書作成の要否　要
(4)　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
(5)　関連情報を入手するための照会窓口　上記5(1)に同じ。
(6)　上記2(1)(b)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業、又は上記2(2)に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も上記5(3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
(7)　詳細は説明書による。
7　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 42
(2)　Subject matter of the contract : Osaka National Government offices No. 6
(3)　Time-limit to express interests : 4 : 30 p.m. 27 April 2015
(4)　Time-limit for the submission of proposals : 4 : 30 p.m. 26 June 2015
(5)　Contact point for documentation : Koichi Hamano the second subsection chief Contract Division, relating to the proposal : Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―5―44, Otemae Chuou-ward, Osaka-city, 540―8586, Japan Tel 06―6942―1141 Fax 06―6943―7834

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

大阪第６地方合同庁舎（仮称）基本計画技術資料作成業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
平成27年４月17日
近畿地方整備局長　森　　昌文
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　業務内容
(1)　業務名　大阪第６地方合同庁舎（仮称）基本計画技術資料作成業務（電子入札対象案件）